

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —			
氏名 (申請者)	F04				生年月日		元号	年	月	日
						K01				
郵便番号	F05	—	住所	F06						
第40条の7の8第27項第2号において準用する租税特別措置法第70条の7第16項第40条の7の10第25項第2号において準用する租税特別措置法第70条の7の2第17項の規定により納税の猶予に係る猶予中の贈与税・相続税について、次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。										
贈与者 被相続人	住所						氏名			
1 この申請に係る事情の別及びその事情が生じた年月日										
承継会社の名称所在地										
※該当する事由の□にレ点を付してください。										
□ ① 租税特別措置法施行令第40条の7の8第27項第2号において準用する租税特別措置法第70条の7第16項第1号又は同令第40条の7の10第25項第2号において準用する同法第70条の7の2第17項第1号に該当										
・譲渡等があった日令和 年 月 日										
〔 譲渡先の氏名・名称 住所・所在地 〕										
□ ② 租税特別措置法施行令第40条の7の8第27項第2号において準用する租税特別措置法第70条の7第16項第2号又は同令第40条の7の10第25項第2号において準用する同法第70条の7の2第17項第2号に該当										
・解散をした日令和 年 月 日										
〔 破産手続開始の決定、特別清算開始の命令があった日令和 年 月 日 〕										
□ ③ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第27項第2号において準用する租税特別措置法第70条の7第16項第3号又は同令第40条の7の10第25項第2号において準用する同法第70条の7の2第17項第3号に該当										
・合併が効力を生じた日令和 年 月 日										
〔 吸収合併存続会社等 ^(注1) の名称 所在地 〕										
□ ④ 租税特別措置法施行令第40条の7の8第27項第2号において準用する租税特別措置法第70条の7第16項第4号又は同令第40条の7の10第25項第2号において準用する同法第70条の7の2第17項第4号に該当										
・株式交換等が効力を生じた日令和 年 月 日										
〔 株式交換完全親会社等 ^(注2) の名称 所在地 〕										
2 1の事情の詳細										
※ 書ききれない場合はこの申請書を追加して記載してください。										
3 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算										
※ 上記1の②の事情に該当する場合には、次の②欄～④欄は記載を要しません。										
① 1の事情が生じた直前における猶予中贈与税・相続税額 ① 円										
② 承継会社株式等 ^(注3) の譲渡等の対価の額 ^(注4) ② 円										
③ 承継会社株式等の時価に相当する金額 ^(注5) ③ 円										
④ ②と③のいずれか大きい金額 ④ 円										
⑤ 剰余金の配当等の額（イ＋ロの金額） ^(注6) ⑤ 円										
イ 特例事業受贈者・相続人等及び特例事業受贈者・相続人等と生計を一にする者が承継会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額 〔 イ 円 〕										
ロ 承継会社から支給された給与 ^(注7) の額のうち、法人税法第34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額 〔 ロ 円 〕										
⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額（①－（④＋⑤）） ⑥ 円										
※ この申請に必要な書類については、裏面をご覧ください。										

税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦)年	月	日						
		F12									